

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備			
主な取組	水道施設の整備	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、金武ダム建設促進や新石川浄水場高度浄水処理施設、石川～上間送水管等の整備を推進するとともに、老朽化施設の計画的な改良、更新及び耐震化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	35%(H24) 基幹管路の 耐震化率			→	41%		県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化					→	
	金武ダム建設促進						
担当部課 企業局建設計画課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	12,991,392 (713,632)	11,914,535 (713,632)	北谷浄水場整備(ろ過池耐震補強工事、沈殿池設備工事)、福地～宇出那覇導水管整備(配管約4.4km(継続))等を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率(上水道)			37% (H25)	集計中 (H25)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	○耐震化率は平成24年度計画値35%に対し実績値は35.4%であり、平成25年度も事業の実施により、順調に増加が見込まれる。 ○安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。 ○持続可能で災害に強い水道の構築が可能となる。 ○金武ダムの共用開始(H26.4. 1)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	17,480,309 (3,281,148)	北谷浄水場整備(沈殿池設備工事、ろ過池設備工事、自家発電設備工事、特高受変電工事)、福地～宇出那覇導水管整備(配管約6.0km(継続))等を行う。	一括交付金(ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

アセットマネジメントの手法により、事業の優先度等を精査し、施設整備計画の見直しを行った。引き続き施策実現のための取組(老朽化施設の更新、耐震化の推進)を推進していく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
上水道普及率	100% (H22年)	100% (H24年)	100%		97.7% (H24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明

上水道普及率は平成15年度から100%を継続している。今後も企業局及び市町村による施設整備を実施し、普及率の維持に努める必要がある。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該施設である水道施設の整備を行うにあたり、以下の留意点への配慮が必要であるため、引き続き、これらを踏まえて、事業を推進する。

#### ○内部要因

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備に取り組む必要がある。

#### ○外部環境

・島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本土復帰以降に整備した施設が大量に更新時期を迎えるため、施設の重要度や劣化度等を検証し、施設整備計画を精査の上、必要に応じて見直しを行う。それを踏まえ、計画的に施設整備をすすめる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

引き続き水需要や水質の安全性に対応した施設整備及びアセットマネジメントの手法を取り入れ、老朽化施設の計画的な更新に取り組む、あわせて耐震化を進める。